

平成 25 年度

経済産業省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )		( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,768,747	3,073,382	買掛金	5,954	8,811
売掛金	12,018	9,060	未払金	67,494	55,688
有価証券	9,163,991	9,642,392	支払備金	22,014	28,128
たな卸資産	1,414,897	1,578,576	未払費用	11,830	9,954
未収金	375,681	476,544	保管金等	1,298,624	875,462
未収収益	25,774	26,550	前受金	160,735	160,581
未収(再)保険料	10,911	5,390	前受収益	2,928	2,892
前払金	1,545	2,622	未経過(再)保険料	4,590	3,439
前払費用	2,299	1,822	賞与引当金	10,163	11,311
繰延税金資産	-	0	政府短期証券	1,140,613	1,207,037
貸付金	8,472,915	8,470,262	債券	1,326,737	1,421,596
破産更生債権等	89,313	81,099	借入金	8,823,856	10,100,588
その他の債権等	1,348,903	928,136	責任準備金	8,497,156	8,540,747
貸倒引当金	△ 596,256	△ 603,839	異常危険準備金	602,000	619,439
有形固定資産	1,565,714	1,495,141	退職給付引当金	277,835	258,177
国有財産等(公共 用財産を除く)	1,430,451	1,364,494	保証債務	1,975	2,176
土地	458,621	454,842	資産除去債務	56	-
立木竹	1,499	1,392	その他の債務等	655,983	797,670
建物	234,469	228,447			
工作物	707,911	651,232			
船舶	22,910	20,177			
建設仮勘定	5,037	8,402			
物品等	135,262	130,646			
無形固定資産	28,296	32,571	<b>負 債 合 計</b>	22,910,552	24,103,705
出資金	1,373,551	1,447,190	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	2,611	2,176	資産・負債差額	3,472,381	2,886,295
その他の投資等	322,015	320,918	(うち他省庁等から の出資)	(648,922)	(729,702)
<b>資 産 合 計</b>	26,382,933	26,990,000	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	26,382,933	26,990,000

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	149,171	151,867
賞与引当金繰入額	11,037	11,311
退職給付引当金繰入額	12,399	4,032
貿易(再)保険費	950	13,631
共済事業費	681,539	623,184
補助金等	1,162,502	789,441
委託費等	250,367	222,083
分担金	597	566
拠出金	4,743	5,926
補給金	29,940	31,910
資金援助交付費	1,567,700	1,455,700
国有資産所在市町村交付金等	7,747	7,213
一般会計への繰入	0	0
庁費等	61,796	66,333
その他の経費	683,630	305,607
減価償却費	95,925	117,281
責任準備金繰入額	△ 27,477	43,590
異常危険準備金繰入額	56,783	17,439
貸倒引当金繰入額	64,842	53,669
支払利息	47,301	42,023
債権免除損	-	3,298
為替換算差損益	△ 3,254	△ 487
資産処分損益	△ 17,242	△ 29,495
たな卸資産評価損	4,586	70
有価証券評価損	5,863	1,300
減損損失	497	616
本年度業務費用合計	4,851,952	3,938,118

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,307,636	3,472,381
II 本年度業務費用合計	△ 4,851,952	△ 3,938,118
III 財源	3,932,780	3,279,328
主管の財源	27,754	74,835
配賦財源	2,051,185	1,441,196
自己収入	261,853	267,970
独立行政法人等収入	1,591,986	1,495,325
IV 無償所管換等	9,387	4,377
V 資産評価差額	△ 13,571	△ 16,499
VI その他資産・負債差額の増減	88,099	84,825
VII 本年度末資産・負債差額	3,472,381	2,886,295

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	31,499	76,336
配賦財源	2,051,185	1,441,196
自己収入	240,482	298,398
独立行政法人等収入	1,019,286	1,006,410
貸付金の回収による収入	1,161,845	1,251,679
出資金の回収による収入	-	17
有価証券の売却・償還による収入	1,599,840	2,918,838
固定資産の売却による収入	1,947	462
その他の投資による収入	88,843	117,128
前年度剰余金等受入	1,281,432	1,816,519
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,696	8,014
財源合計	7,485,059	8,935,001
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 165,707	△ 168,546
貿易（再）保険費	△ 14,413	△ 19,771
共済事業費	△ 678,812	△ 621,402
補助金等	△ 1,184,523	△ 766,270
委託費等	△ 61,186	△ 125,795
分担金	△ 597	△ 566
拠出金	△ 4,743	△ 5,926
補給金	△ 29,940	△ 31,910
資金援助交付費	△ 1,567,700	△ 1,455,700
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,747	△ 7,213
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 1,262,664	△ 1,326,522
出資による支出	△ 1,184,762	△ 151,800
庁費等の支出	△ 101,020	△ 194,874
有価証券の取得による支出	△ 1,731,337	△ 3,113,132
国庫納付による支出	-	△ 31
その他の支出	△ 485,443	△ 388,778
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 8,480,602	△ 8,378,245
<b>(2)施設整備支出</b>		
立木竹に係る支出	-	△ 0

建物に係る支出	△ 64,386	△ 9,444
工作物に係る支出	△ 501	△ 170
建設仮勘定に係る支出	△ 797	△ 494
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 27,083	△ 34,249
施設整備支出合計	△ 92,769	△ 44,359
業務支出合計	△ 8,573,372	△ 8,422,604
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法)	△ 244,485	△ 204,814
原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法)	79,066	97,393
業務収支	△ 1,253,731	404,975
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	1,140,700	1,207,100
政府短期証券の償還による支出	△ 1,504,300	△ 1,140,700
借入による収入	4,565,494	6,309,961
借入金の返済による支出	△ 1,140,520	△ 5,023,063
債券の発行による収入	-	299,707
リース債務の返済による支出	△ 2,017	△ 1,886
利息の支払額	△ 5,729	△ 8,002
公債(借入金)事務取扱に係る支出	△ 19	△ 8
他省庁からの出資による収入	104,773	80,780
他省庁への出資の払戻による支出	△ 8,797	-
その他の財務収支	△ 26	△ 355
財務収支	3,149,557	1,723,532
本年度収支	1,895,826	2,128,507
連結除外による現金・預金の減少	△ 11,252	△ 4
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 68,462	△ 33,482
翌年度歳入繰入等	1,816,110	2,095,021
収支に関する換算差額	408	665
資金本年度末残高	952,228	977,696
本年度末現金・預金残高	2,768,747	3,073,382

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	981,175	72.7%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	267	100.0%	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
独立行政法人日本貿易保険	104,352	100.0%	-
独立行政法人産業技術総合研究所	284,741	100.0%	-
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	52,327	100.0%	-
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	242	78.2%	-
エネルギー需給勘定	2,393	97.2%	-
その他の勘定	958	1.3%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	65.8%	1
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	379,577	100.0%	2(4)
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
その他の勘定	30,916	14.5%	2
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定	-	-	-
その他の勘定	1,045,196	94.1%	3
原子力損害賠償支援機構	7,000	50.0%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	ケージバボ石油開発株式会社	平成26年3月28日付けで会社が清算されたため、同日以降、連結対象から除外している。
	日本東シベリア石油株式会社	平成25年7月30日付けで会社が清算されたため、同日以降、連結対象から除外している。
	Copiapo Enterprises Limited	平成25年7月30日付けで会社が清算されたため、同日以降、連結対象から除外している。
	日本南サハ石油株式会社	平成25年9月24日付けで、保有株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法を適用している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(5) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

主に定率法（ただし、日本政策金融公庫の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人情報処理推進機構における特定関連会社、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス勘定、その他の勘定）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における特定関連会社は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。また、独立行政法人日本貿易保険においては期末会社都合要支給額を計上している。

(4) 責任準備金

独立行政法人日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法について」（平成 13・03・27 貿易第 2 号）に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、平成 25 年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上している。

(5) 異常危険準備金



貿易再保険特別会計においては、損益計算した結果生じた利益の額から当該年度首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときに、責任残高の10%を上限として当該残余の額を異常危険準備金に繰り入れている。

#### (6) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### 6 重要な会計方針の変更

前会計年度の経済産業省の特許特別会計における前受金は、特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金、特許料等予納金について計上していたが、本会計年度から国際調査及び国際予備審査のうち、納付年度末に着手できない案件についても、前受金として計上することとした。

これは、従来は国際調査等の料金は前受金とせず全額収入として計上していたものであるが、国際調査等に着手するまでに数ヶ月程度を要している実態を踏まえ、調査等の着手までは負債として計上することの方がより合理的であると考えられるため、前受金として計上することとした。

この結果、従来の方法と比べ、前受金は623百万円増加し、財源は623百万円減少している。

### 7 追加情報

#### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する債券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、主に経済産業省における外国政府に対する未収代位取得債権、未収代位取得債権利子等、並びに独立行政法人日本貿易保険の未収保険代位債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、独立行政法人日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人日本貿易振興機構、及び独立行政法人中小企業基盤整備機構等の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、債権のうち回収不能見込額を計上している。

- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に独立行政法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に独立行政法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附属設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に独立行政法人産業技術総合研究所における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人産業技術総合研究所及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人産業技術総合研究所における無形固定資産を計上している。
- ・「出資金」には、主に原子力損害賠償支援機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、主に独立行政法人日本貿易保険、独立行政法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、経済産業省における支払義務が発生している再保険金又は支払う必要があると認められる再保険金の未払額のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人日本貿易保険における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償支援機構における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受収益を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、独立行政法人日本貿易保険における未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における、石油証券及び原子力損害

賠償支援証券を計上している。

- ・「債券」には、主に株式会社日本政策金融公庫において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における財政融資資金等からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、原子力損害賠償支援機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における責任準備金を計上している。
- ・「異常危険準備金」には、経済産業省の貿易再保険特別会計における「異常危険準備金（毎会計年度において、当該年度に損益計算した結果生じた利益の額から当該年度首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときに、責任残高の10%を上限として当該残余の額を繰り入れている）」を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「資産除去債務」には、前会計年度において、独立行政法人日本貿易振興機構における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、経済産業省及び独立行政法人日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金の支払金額に支払備金繰入額を加算または支払備金戻入額を減算した額を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。
- ・「委託費等」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における出資先法人等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に経済産業省及び連結対象法人における旅費、修繕費等の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構にお

ける責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。

- ・「異常危険準備金繰入額」には、経済産業省の貿易再保険特別会計における異常危険準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、経済産業省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「債権免除損」には、経済産業省において、貿易保険の保険金の支払いに関して取得した債権につき、国際約束で定めるところにより、当該債権の全部（又は一部）を免除した場合の損失を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、主に経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人産業技術総合研究所における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、経済産業省における特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。

ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

イ 貿易再保険特別会計：再保険料収入（受再保険料に前期末未経過再保険料を加算し、当期末未経過再保険料を減算した額）、回収金（再保険金支払額または独立行政法人日本貿易保険設立以前の保険金支払額のうち、代位取得していないものの回収額）、その他の財源（主に、代位取得債権利子収入及び延滞金）

ウ エネルギー対策特別会計：預託金利子収入、返納金や雑入等の雑収入

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、経済産業省における国有財産、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額及び前年度以前の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上して

いる。

- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
  - a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
  - b 貿易再保険特別会計：再保険料収入（受再保険料に前期末未経過再保険料を加算し、当期末未経過再保険料を減算した額）、回収金（再保険金支払額または独立行政法人日本貿易保険設立以前の保険金支払額のうち、代位取得していないものの回収額）、その他の財源（主に、代位取得債権利子収入及び延滞金）
  - c エネルギー対策特別会計：預託金利子収入、返納金や雑入等の雑収入
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、経済産業省における石油公団から承継した貸付金の回収金のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、経済産業省における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、経済産業省及び独立行政法人日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、主に経済産業省における決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における出資先法人等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額等を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費で当会計年度支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における他省庁への国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、経済産業省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に原子力損害賠償支援機構における借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、主に原子力損害賠償支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。

- ・「公債（借入金）事務取扱に係る支出」には、経済産業省における政府短期証券の発行諸費等に必要の事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「他省庁へ出資の払戻による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における他省庁へ出資の払戻の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の連結対象法人における連結除外に伴う資金期首残高の調整額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、経済産業省の貿易再保険特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減じたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が 3,575 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

イ 過年度の物品計上の連結消去仕訳に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、物品が 2,369 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2,369 百万円減少している。

⑤ エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定に計上されている資金援助交付費については、平成 26 年 1 月 15 日付けで認定された特別事業計画により、平成 26 年度までに 4,788,844 百万円を機構に交付することとしている。（うち、3,687,000 百万円については、平成 25 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納することとなっている。

⑥ 原子力規制委員会設置法（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	独立行政法人 経済産業研究所	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
<資産の部>						
現金・預金	2,232,627	65,924	3,457	316	633	5,105
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	670,294	105	21,047	-	-	-
たな卸資産	1,498,809	-	-	-	2	-
未収金	34,171	1,324	-	-	0	0
未収収益	178	3,977	10	135	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	3	-
前払費用	1,313,001	431	-	-	-	9
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	260,937	6,202,711	-	62,318	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	65	239	0	50	-	1
貸倒引当金	△ 9,450	△ 308,468	-	-	-	-
有形固定資産	946,046	49,061	-	0	21	97
国有財産等(公共用財産を除く)	922,045	48,528	-	-	12	96
土地	251,515	35,821	-	-	-	-
立木竹	1,392	-	-	-	-	-
建物	32,012	12,705	-	-	12	-
工作物	632,057	-	-	-	-	96
船舶	3,776	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,291	0	-	-	-	-
物品等	24,000	533	-	0	8	1
無形固定資産	17,528	4,516	-	7	10	2,182
出資金	2,947,589	10	-	-	-	-
保証債務見返	-	2,176	-	-	-	-
その他の投資等	-	617	-	-	-	101
<b>資産合計</b>	<b>9,911,801</b>	<b>6,022,626</b>	<b>24,516</b>	<b>62,828</b>	<b>671</b>	<b>7,498</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	248	-	-	-	148	1,918
支払備金	14,067	-	-	-	-	-
未払費用	2,129	5,834	0	135	10	26
保管金等	-	-	-	-	5	10
前受金	40,174	-	-	-	-	29
前受収益	31	21	-	-	-	-
未経過(再)保険料	64,950	-	-	-	-	-
賞与引当金	4,794	958	0	2	29	53
政府短期証券	1,207,037	-	-	-	-	-
公債	1,313,000	-	-	-	-	-
債券	-	1,129,593	-	-	-	-
借入金	4,526,527	3,962,294	-	62,318	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
異常危険準備金	619,439	-	-	-	-	-
退職給付引当金	121,657	41,764	18	76	263	3
保証債務	-	2,176	-	-	-	-
その他の債務等	1,358	1,397	0	55	3	-
<b>負債合計</b>	<b>7,915,417</b>	<b>5,144,039</b>	<b>19</b>	<b>62,588</b>	<b>459</b>	<b>2,040</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,996,383	878,586	24,496	240	211	5,457



(単位：百万円)

	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 産業技術総合 研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	独立行政法人 日本貿易振興 機構	独立行政法人 新エネルギー ギア・産業技 術総合開発機 構（石炭経過 勘定）	独立行政法人 新エネルギー ギア・産業技 術総合開発機 構（電源利用 勘定）
<資産の部>						
現金・預金	7,209	26,742	3,304	14,710	-	686
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	296,053	-	-	-	-	-
たな卸資産	-	1,121	19	18	-	0
未収金	222,652	2,207	104	892	-	487
未収収益	1,704	-	-	0	-	0
未収（再）保険料	5,390	-	-	-	-	-
前払金	-	16	2	30	-	0
前払費用	65,020	270	7	421	-	4
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	69	-	-	-	-
その他の債権等	0	109	-	125	-	0
貸倒引当金	△ 163,544	△ 71	-	△ 0	-	-
有形固定資産	700	320,404	15,909	42,393	-	30
国有財産等（公共用財産を 除く）	102	263,785	14,030	41,493	-	22
土地	-	109,492	6,119	30,192	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	102	129,989	7,387	11,212	-	22
工作物	-	17,319	457	88	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,983	66	-	-	-
物品等	598	56,619	1,879	899	-	7
無形固定資産	935	2,512	45	138	-	0
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	393	361	63	298	-	122
<b>資産合計</b>	<b>436,515</b>	<b>353,744</b>	<b>19,457</b>	<b>59,030</b>	<b>-</b>	<b>1,331</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	4,187	17,704	1,378	2,335	-	67
支払備金	1,321	-	-	-	-	-
未払費用	219	-	2	-	-	-
保管金等	41	722	16	360	-	1
前受金	-	2,900	390	49	-	-
前受収益	-	-	-	187	-	-
未経過（再）保険料	3,439	-	-	-	-	-
賞与引当金	99	3,238	254	645	-	11
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	23,172	-	-	-	-	-
異常危険準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	453	33,476	3,548	20,380	-	470
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	2	771	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>32,935</b>	<b>58,045</b>	<b>6,363</b>	<b>23,959</b>	<b>-</b>	<b>550</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	403,579	295,698	13,093	35,071	-	780

(単位：百万円)

	独立行政法人 新エネルギー ギ一・産業技 術総合開発機 構（エネルギー ギ一需給勘 定）	独立行政法人 新エネルギー ギ一・産業技 術総合開発機 構（その他の 勘定）	独立行政法人 情報処理推進 機構	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（石 油天然ガス等 勘定）	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（石 炭経過勘定）	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（そ の他の勘定）
<資産の部>						
現金・預金	33,103	16,583	4,291	95,187	14,442	52,386
売掛金	-	-	-	127	-	248
有価証券	-	9,996	9,232	55,504	23,362	29,333
たな卸資産	0	0	0	75,700	-	1,602
未収金	318	48	92	280	18	2
未収収益	2	3	8	388	45	720
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	1,265	130	-	-	859	-
前払費用	62	27	221	8	-	0
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0
貸付金	-	-	-	785,257	5,260	46,749
破産更生債権等	1,213	297	302	-	7,604	-
その他の債権等	0	0	96	1	-	0
貸倒引当金	△ 1,236	△ 322	△ 364	-	△ 2,755	-
有形固定資産	170	78	960	9,008	437	63,223
国有財産等（公共用財産を 除く）	101	49	678	6,911	423	18,210
土地	0	0	-	2,637	353	732
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	100	49	-	4,126	10	1,075
工作物	-	-	678	147	-	0
船舶	-	-	-	-	-	16,401
建設仮勘定	-	-	-	-	59	-
物品等	69	28	282	2,096	13	45,013
無形固定資産	2	1	1,447	807	-	105
出資金	-	-	3,631	156,277	-	122,682
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	286	207	293	3,375	0	14
<b>資産合計</b>	<b>35,190</b>	<b>27,051</b>	<b>20,214</b>	<b>1,181,925</b>	<b>49,274</b>	<b>317,073</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	0	8,041	-	738
未払金	4,970	658	493	2,242	257	206
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	121	578	4	204
保管金等	20	9	10	1,170	1,753	3
前受金	-	-	739	72,141	-	1,231
前受収益	27	-	5	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	157	61	92	181	25	94
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	788,619	-	56,999
責任準備金	-	-	-	-	-	-
異常危険準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	6,111	2,484	605	4,888	1,080	2,979
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,762	-	150	26	-	1,825
<b>負債合計</b>	<b>13,050</b>	<b>3,213</b>	<b>2,218</b>	<b>877,891</b>	<b>3,121</b>	<b>64,282</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	22,139	23,837	17,995	304,034	46,152	252,790

(単位：百万円)

	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（産 炭地域経過業 務特別勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（そ の他の勘定）	原子力損害賠 償支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,965	485,153	5,550	840,755	-	3,073,382
売掛金	3,170	5,513	-	9,060	-	9,060
有価証券	-	8,529,446	6,010	8,980,094	△ 7,996	9,642,392
たな卸資産	0	1,300	-	79,766	-	1,578,576
未収金	95	1,480	213,012	443,016	△ 644	476,544
未収収益	6	19,364	8	26,375	△ 3	26,550
未収（再）保険料	-	-	-	5,390	-	5,390
前払金	5	309	-	2,622	-	2,622
前払費用	0	277	211,163	277,927	△ 1,589,106	1,822
繰延税金資産	-	-	-	0	-	0
貸付金	555	1,112,373	-	8,215,225	△ 5,900	8,470,262
破産更生債権等	1,869	69,742	-	81,099	-	81,099
その他の債権等	-	927,527	-	928,153	△ 82	928,136
貸倒引当金	△ 1,177	△ 116,447	-	△ 594,389	-	△ 603,839
有形固定資産	2	48,835	54	551,392	△ 2,297	1,495,141
国有財産等（公共用財産を 除く）	-	47,955	45	442,449	-	1,364,494
土地	-	17,975	-	203,327	-	454,842
立木竹	-	-	-	-	-	1,392
建物	-	29,640	-	196,434	-	228,447
工作物	-	340	45	19,174	-	651,232
船舶	-	-	-	16,401	-	20,177
建設仮勘定	-	-	-	7,110	-	8,402
物品等	2	879	8	108,943	△ 2,297	130,646
無形固定資産	1	2,328	0	15,042	-	32,571
出資金	17	38,405	1,000,000	1,321,024	△ 2,821,423	1,447,190
保証債務見返	-	-	-	2,176	-	2,176
その他の投資等	-	314,775	6	320,918	-	320,918
<b>資産合計</b>	<b>10,511</b>	<b>11,440,386</b>	<b>1,435,806</b>	<b>21,505,653</b>	<b>△ 4,427,454</b>	<b>26,990,000</b>
<負債の部>						
買掛金	-	38	-	8,817	△ 6	8,811
未払金	99	19,028	178	55,878	△ 437	55,688
支払備金	-	12,917	-	14,239	△ 178	28,128
未払費用	2	70	617	7,828	△ 3	9,954
保管金等	3	871,419	8	875,557	△ 94	875,462
前受金	-	115,994	-	193,476	△ 73,068	160,581
前受収益	-	2,619	-	2,861	-	2,892
未経過（再）保険料	-	-	-	3,439	△ 64,950	3,439
賞与引当金	19	551	40	6,517	-	11,311
政府短期証券	-	-	-	-	-	1,207,037
公債	-	-	211,156	211,156	△ 1,524,156	-
債券	-	-	300,000	1,429,593	△ 7,996	1,421,596
借入金	5,900	3,829	700,000	5,579,960	△ 5,900	10,100,588
責任準備金	-	8,517,574	-	8,540,747	-	8,540,747
異常危険準備金	-	-	-	-	-	619,439
退職給付引当金	837	17,060	15	136,519	-	258,177
保証債務	-	-	-	2,176	-	2,176
その他の債務等	2	790,397	-	796,394	△ 82	797,670
<b>負債合計</b>	<b>6,865</b>	<b>10,351,500</b>	<b>1,212,017</b>	<b>17,865,163</b>	<b>△ 1,676,876</b>	<b>24,103,705</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,645	1,088,885	223,789	3,640,489	△ 2,750,578	2,886,295

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	独立行政法人 経済産業研究所	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
人件費	70,474	13,548	11	36	481	946
賞与引当金繰入額	4,794	958	0	2	29	53
退職給付引当金繰入額	9,161	2,437	2	6	△ 13	12
貿易(再)保険費	12,639	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	806,669	-	-	-	-	-
委託費等	223,685	-	-	-	-	-
分担金	566	-	-	-	-	-
拠出金	5,926	-	-	-	-	-
補給金	46,326	-	-	-	-	-
資金援助交付費	1,455,700	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	266,204	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	7,213	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	66,407	-	-	-	-	-
その他の経費	4,456	11,904	24	32	793	6,408
減価償却費	82,271	2,455	-	3	8	573
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
異常危険準備金繰入額	17,439	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 6,762	65,119	△ 21	-	-	-
支払利息	7,253	32,204	-	359	-	-
債権免除損	3,298	-	-	-	-	-
為替換算差損益	△ 344	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 33,745	6	-	-	-	0
たな卸資産評価損	38	-	-	-	-	-
有価証券評価損	874	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	3,050,549	128,633	17	441	1,299	7,995

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	独立行政法人 経済産業研究所	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
省庁別財務書類のその他の経費	4,456	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	596	6,358
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	196	50
連結対象法人でのその他経費	-	11,904	24	32	0	-
計	4,456	11,904	24	32	793	6,408

(単位：百万円)

	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 産業技術総合 研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	独立行政法人 日本貿易振興 機構	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（石炭経過 勘定）	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（電源利用 勘定）
人件費	1,219	34,877	3,768	12,751	-	168
賞与引当金繰入額	99	3,238	254	645	-	11
退職給付引当金繰入額	102	△ 3,739	114	△ 2,311	-	19
貿易（再）保険費	991	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	789	-	423	7,995	-	226
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	2,669	35,365	1,533	9,209	-	299
減価償却費	774	22,867	1,308	922	-	6
責任準備金繰入額	499	-	-	-	-	-
異常危険準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 4,353	0	-	0	-	-
支払利息	-	-	11	3	-	-
債権免除損	-	-	-	-	-	-
為替換算差損益	△ 143	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	1,601	62	52	-	3
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	611	-	-	-	1
本年度業務費用合計	2,649	94,822	7,477	29,268	-	736

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 産業技術総合 研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	独立行政法人 日本貿易振興 機構	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（石炭経過 勘定）	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（電源利用 勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	159	30,744	1,412	8,872	-	40
連結対象法人での一般管理費	2,508	4,620	120	328	-	149
連結対象法人でのその他経費	0	-	0	7	-	109
計	2,669	35,365	1,533	9,209	-	299

(単位：百万円)

	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人 情報処理推進機構	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他の勘定）
人件費	2,977	1,044	2,618	330	36	△ 28
賞与引当金繰入額	157	61	92	181	25	94
退職給付引当金繰入額	254	94	14	520	8	83
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	13,698	9,473	-	-	-	-
委託費等	50,495	13,385	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	12,196	2,370	3,798	101,955	1,062	14,899
減価償却費	49	19	344	990	5	2,864
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
異常危険準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 8	214	-	-	-	-
支払利息	-	-	0	828	4	110
債権免除損	-	-	-	-	-	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	14	7	5	237	-	△ 15
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	426
減損損失	2	1	-	0	-	-
本年度業務費用合計	79,838	26,671	6,874	105,044	1,142	18,434

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人 情報処理推進機構	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他の勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	10,076	1,591	2,828	※1 85,966	1,035	13,782
連結対象法人での一般管理費	1,864	760	965	306	26	143
連結対象法人でのその他経費	255	18	4	15,682	-	973
計	12,196	2,370	3,798	101,955	1,062	14,899

(単位：百万円)

	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（産 炭地域経過業 務特別勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（そ の他の勘定）	原子力損害賠 償支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	189	5,778	636	81,393	-	151,867
賞与引当金繰入額	19	551	40	6,517	-	11,311
退職給付引当金繰入額	△ 103	△ 2,646	12	△ 5,128	-	4,032
貿易（再）保険費	-	-	-	991	-	13,631
共済事業費	-	623,184	-	623,184	-	623,184
補助金等	-	-	-	23,171	△ 40,398	789,441
委託費等	208	21,736	670	95,930	△ 97,533	222,083
分担金	-	-	-	-	-	566
拠出金	-	-	-	-	-	5,926
補給金	-	-	-	-	△ 14,415	31,910
資金援助交付費	-	-	1,455,700	1,455,700	△ 1,455,700	1,455,700
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 266,204	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	7,213
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	0
庁費等	-	-	-	-	△ 74	66,333
その他の経費	737	166,972	691	372,923	△ 71,772	305,607
減価償却費	0	2,685	5	35,884	△ 875	117,281
責任準備金繰入額	-	43,091	-	43,590	-	43,590
異常危険準備金繰入額	-	-	-	-	-	17,439
貸倒引当金繰入額	△ 100	△ 419	-	60,432	-	53,669
支払利息	18	55	1,193	34,790	△ 21	42,023
債権免除損	-	-	-	-	-	3,298
為替換算差損益	-	-	-	△ 143	-	△ 487
資産処分損益	2,302	979	-	5,259	△ 1,008	△ 29,495
たな卸資産評価損	-	32	-	32	-	70
有価証券評価損	-	-	-	426	-	1,300
減損損失	-	-	-	616	-	616
本年度業務費用合計	3,272	862,002	1,458,950	2,835,574	△ 1,948,004	3,938,118

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（産 炭地域経過業 務特別勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（そ の他の勘定）	原子力損害賠 償支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	4,456
連結対象法人での業務費用	652	※2 165,080	11	329,211	△ 56,290	272,921
連結対象法人での一般管理費	82	1,797	224	14,146	△ 1	14,144
連結対象法人でのその他経費	2	93	454	29,565	△ 15,480	14,084
計	737	166,972	691	372,923	△ 71,772	305,607

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	独立行政法人 経済産業研究所	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
I 前年度末資産・負債差額	3,092,345	767,769	24,149	246	97	4,045
II 本年度業務費用合計	△ 3,050,549	△ 128,633	△ 17	△ 441	△ 1,299	△ 7,995
III 財源	1,977,562	114,051	364	434	1,414	9,407
主管の財源	88,282	-	-	-	-	-
配賦財源	1,441,196	-	-	-	-	-
自己収入	448,083	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	114,051	364	434	1,414	9,407
IV 無償所管換等	7,363	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 30,338	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	125,400	-	-	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他	-	125,400	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	1,996,383	878,586	24,496	240	211	5,457

(単位：百万円)

	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 産業技術総合 研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	独立行政法人 日本貿易振興 機構	独立行政法人 新エネルギー ギア・産業技 術総合開発機 構 (石炭経過 勘定)	独立行政法人 新エネルギー ギア・産業技 術総合開発機 構 (電源利用 勘定)
I 前年度末資産・負債差額	387,363	297,159	13,004	34,234	48,295	4,470
II 本年度業務費用合計	△ 2,649	△ 94,822	△ 7,477	△ 29,268	-	△ 736
III 財源	18,866	93,769	7,601	29,845	-	1,542
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	18,866	93,769	7,601	29,845	-	1,542
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 406	△ 34	260	△ 48,295	△ 4,496
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	△ 48,295	-
その他	-	△ 406	△ 34	260	-	△ 4,496
VII 本年度末資産・負債差額	403,579	295,698	13,093	35,071	-	780



(単位：百万円)

	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人 情報処理推進機構	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他の勘定）
I 前年度末資産・負債差額	34,262	20,111	20,546	364,456	-	162,154
II 本年度業務費用合計	△ 79,838	△ 26,671	△ 6,874	△ 105,044	△ 1,142	△ 18,434
III 財源	105,338	38,673	6,508	102,897	225	17,121
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	105,338	38,673	6,508	102,897	225	17,121
IV 無償所管換等	△ 2	163	△ 331	△ 58,292	-	58,302
V 資産評価差額	-	-	3	△ 55,741	-	△ 1,962
VI その他資産・負債差額の増減	△ 37,620	△ 8,438	△ 1,856	55,758	47,069	35,610
新規連結による増減	-	-	-	-	48,295	-
連結除外による増減	-	-	-	△ 253	-	-
その他	△ 37,620	△ 8,438	△ 1,856	56,011	△ 1,225	35,610
VII 本年度末資産・負債差額	22,139	23,837	17,995	304,034	46,152	252,790

(単位：百万円)

	独立行政法人 中小企業基盤整備機構（産炭地域経過業務特別勘定）	独立行政法人 中小企業基盤整備機構（その他の勘定）	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	5,930	824,572	111,322	3,124,192	△ 2,744,157	3,472,381
II 本年度業務費用合計	△ 3,272	△ 862,002	△ 1,458,950	△ 2,835,574	1,948,004	△ 3,938,118
III 財源	1,077	1,121,876	1,668,739	3,339,755	△ 2,037,989	3,279,328
主管の財源	-	-	-	-	△ 13,447	74,835
配賦財源	-	-	-	-	-	1,441,196
自己収入	-	-	-	-	△ 180,113	267,970
独立行政法人等収入	1,077	1,121,876	1,668,739	3,339,755	△ 1,844,429	1,495,325
IV 無償所管換等	△ 90	90	-	△ 161	△ 2,824	4,377
V 資産評価差額	-	7,864	-	△ 49,836	63,676	△ 16,499
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 3,514	△ 97,322	62,113	22,712	84,825
新規連結による増減	-	-	-	48,295	△ 48,295	-
連結除外による増減	-	-	-	△ 48,548	48,295	△ 253
その他	-	△ 3,514	△ 97,322	62,367	22,712	85,079
VII 本年度末資産・負債差額	3,645	1,088,885	223,789	3,640,489	△ 2,750,578	2,886,295

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	独立行政法人 経済産業研究所	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	93,265	-	-	-	-	-
配賦財源	1,441,196	-	-	-	-	-
自己収入	500,156	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	1,428	9,411
貸付金の回収による収入	630	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	12,515	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	3,813	410	322	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	98,200	368	321	-	-
前年度剰余金等受入	953,669	64,555	2,779	314	534	4,272
新規連結に伴う現金・預金増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,014	-	-	-	-	-
財源合計	3,013,261	163,166	3,470	635	1,963	13,683
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 86,043	-	-	-	△ 509	△ 1,024
貿易(再)保険費	△ 14,077	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 806,669	-	-	-	-	-
委託費等	△ 223,685	-	-	-	-	-
分担金	△ 566	-	-	-	-	-
拠出金	△ 5,926	-	-	-	-	-
補給金	△ 46,326	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 266,204	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,213	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 181,800	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 194,949	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 4,781	△ 33,983	-	△ 321	△ 800	△ 6,655
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,838,245	△ 33,983	-	△ 321	△ 1,310	△ 7,680
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 9,444	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 170	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 494	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,874	-	△ 1	△ 18	△ 897

(単位：百万円)

	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 産業技術総合 研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	独立行政法人 日本貿易振興 機構	独立行政法人 新エネルギー ギ一・産業技 術総合開発機 構（石炭経過 勘定）	独立行政法人 新エネルギー ギ一・産業技 術総合開発機 構（電源利用 勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	93,435	97,264	7,645	37,025	-	1,097
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	30,996	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	8	0	47	-	0
その他の投資による収入	3	1	-	-	-	1
前年度剰余金等受入	5,017	29,688	3,215	10,042	10,316	5,379
新規連結に伴う現金・預金増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	129,452	126,962	10,860	47,114	10,316	6,478
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 1,331	△ 40,014	△ 4,289	△ 14,454	-	△ 208
貿易（再）保険費	△ 64,134	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 52,879	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 4,480
その他の支出	△ 3,356	△ 36,629	△ 2,229	△ 17,618	-	△ 1,085
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 121,701	△ 76,643	△ 6,518	△ 32,073	-	△ 5,775
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 597	△ 23,577	△ 738	△ 135	-	△ 1

(単位：百万円)

	独立行政法人 新エネルギー ギ一・産業技 術総合開発機 構（エネル ギ一需給勘 定）	独立行政法人 新エネルギー ギ一・産業技 術総合開発機 構（その他の 勘定）	独立行政法人 情報処理推進 機構	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（石 油天然ガス等 勘定）	（独）石油天然 ガス・金属鉱 物資源機構 （石炭経過勘 定）	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（そ の他の勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	105,377	38,362	6,564	175,334	374	21,422
貸付金の回収による収入	-	3	-	718,634	1,139	6,196
出資金の回収による収入	-	-	-	17	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	6,000	3,444	253,659	36,800	72,692
固定資産の売却による収入	1	0	-	5	-	398
その他の投資による収入	12	5	-	-	-	15
前年度剰余金等受入	55,386	18,610	14,406	95,254	-	63,923
新規連結に伴う現金・預金増加額	-	-	-	-	10,316	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	160,778	62,981	24,415	1,242,905	48,630	164,649
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 3,535	△ 1,263	△ 2,780	△ 3,150	△ 440	△ 1,543
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 785,155	-	△ 1,023
出資による支出	-	-	-	△ 53,400	-	△ 61,199
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 5,997	△ 11,057	△ 261,573	△ 31,433	△ 56,645
国庫納付による支出	△ 37,620	△ 9,018	△ 1,856	-	△ 1,165	△ 2,865
その他の支出	△ 86,501	△ 30,693	△ 3,754	△ 153,381	△ 1,144	△ 17,382
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 127,658	△ 46,972	△ 19,448	△ 1,256,661	△ 34,183	△ 140,659
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 15	△ 6	△ 651	△ 348	△ 2	△ 4,055

(単位：百万円)

	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（産 炭地域経過業 務特別勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（そ の他の勘定）	原子力損害賠 償支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 16,929	76,336
配賦財源	-	-	-	-	-	1,441,196
自己収入	-	-	-	-	△ 201,757	298,398
独立行政法人等収入	1,263	886,825	1,455,700	2,938,532	△ 1,932,122	1,006,410
貸付金の回収による収入	281	527,894	-	1,254,149	△ 3,100	1,251,679
出資金の回収による収入	-	-	-	17	△ 12,515	17
有価証券の売却・償還による収入	14,661	2,079,739	417,800	2,916,525	△ 1,500	2,918,838
固定資産の売却による収入	-	-	-	462	-	462
その他の投資による収入	0	18,199	-	117,128	-	117,128
前年度剰余金等受入	7,913	467,409	3,826	862,849	-	1,816,519
新規連結に伴う現金・預金増加額	-	-	-	10,316	△ 10,316	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	8,014
財源合計	24,119	3,980,068	1,877,326	8,099,981	△ 2,178,241	8,935,001
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 247	△ 7,706	-	△ 82,502	-	△ 168,546
貿易（再）保険費	-	-	-	△ 64,134	58,441	△ 19,771
共済事業費	-	△ 621,402	-	△ 621,402	-	△ 621,402
補助金等	-	-	-	-	40,398	△ 766,270
委託費等	-	-	-	-	97,890	△ 125,795
分担金	-	-	-	-	-	△ 566
拠出金	-	-	-	-	-	△ 5,926
補給金	-	-	-	-	14,415	△ 31,910
資金援助交付費	-	-	△ 1,455,700	△ 1,455,700	-	△ 1,455,700
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	266,204	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	△ 7,213
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
貸付けによる支出	-	△ 540,344	-	△ 1,326,522	-	△ 1,326,522
出資による支出	-	-	-	△ 114,600	144,600	△ 151,800
庁費等の支出	-	-	-	-	74	△ 194,874
有価証券の取得による支出	△ 13,471	△ 2,270,247	△ 415,823	△ 3,119,129	5,996	△ 3,113,132
国庫納付による支出	-	-	△ 97,322	△ 154,328	154,296	△ 31
その他の支出	△ 534	△ 50,637	-	△ 446,708	62,711	△ 388,778
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 14,253	△ 3,490,338	△ 1,968,845	△ 7,385,029	845,029	△ 8,378,245
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 9,444
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 170
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 494
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 782	△ 540	△ 5	△ 34,249	-	△ 34,249

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	独立行政法人 経済産業研究所	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
施設整備支出合計	△ 10,110	△ 1,874	-	△ 1	△ 18	△ 897
業務支出合計	△ 1,848,355	△ 35,858	-	△ 322	△ 1,329	△ 8,578
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー (間接法)	-	△ 185,921	△ 13	3	-	-
原子力損害賠償支援機構の 業務活動によるキャッ シュ・フロー (間接法)	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,164,906	△ 58,613	3,457	316	633	5,105
II 財務収支						
公債の償還による支出	△ 1,455,700	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	1,207,100	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 1,140,700	-	-	-	-	-
借入による収入	4,262,199	-	-	-	-	-
借入金返済による支出	△ 2,742,584	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 861	-	△ 0	-	-
利息の支払額	△ 6,799	-	-	-	-	-
公債 (借入金) 事務取扱に 係る支出	△ 8	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	85,400	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	40,000	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	123,506	124,538	-	△ 0	-	-
本年度収支	1,288,413	65,924	3,457	316	633	5,105
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入 (決算処理に よるもの)	△ 33,482	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,254,930	65,924	3,457	316	633	5,105
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	-	-
資金本年度末残高	977,696	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,232,627	65,924	3,457	316	633	5,105

(単位：百万円)

	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 産業技術総合 研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	独立行政法人 日本貿易振興 機構	独立行政法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機 構（石炭経過 勘定）	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（電源利用 勘定）
施設整備支出合計	△ 597	△ 23,577	△ 738	△ 135	-	△ 1
業務支出合計	△ 122,299	△ 100,220	△ 7,257	△ 32,208	-	△ 5,776
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償支援機構の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	7,153	26,742	3,603	14,906	10,316	702
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	-	-	△ 254	△ 198	-	-
利息の支払額	-	-	△ 9	△ 3	-	-
公債（借入金）事務取扱に 係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 34	△ 43	-	△ 15
財務収支	-	-	△ 298	△ 245	-	△ 15
本年度収支	7,153	26,742	3,304	14,660	10,316	686
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	△ 10,316	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	7,153	26,742	3,304	14,660	-	686
収支に関する換算差額	56	-	-	50	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,209	26,742	3,304	14,710	-	686

(単位：百万円)

	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（エネル ギー需給勘 定）	独立行政法人 新エネルギー ギー・産業技 術総合開発機 構（その他 の勘定）	独立行政法人 情報処理推進 機構	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（石 油天然ガス等 勘定）	(独)石油天然 ガス・金属鉱 物資源機構 （石炭経過勘 定）	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（そ の他の勘定）
施設整備支出合計	△ 15	△ 6	△ 651	△ 348	△ 2	△ 4,055
業務支出合計	△ 127,674	△ 46,978	△ 20,099	△ 1,257,010	△ 34,185	△ 144,714
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償支援機構の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	33,103	16,003	4,315	△ 14,104	14,445	19,934
	-	-	-	-	-	-
II 財務収支	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	793,055	-	54,465
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 726,490	-	△ 53,602
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	25
リース債務の返済による支 出	-	-	△ 23	△ 222	△ 3	△ 0
利息の支払額	-	-	△ 0	△ 875	-	△ 259
公債（借入金）事務取扱に 係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	58,200	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	580	-	-	-	40,200
その他の財務収支	-	-	-	△ 14,842	-	△ 8,464
財務収支	-	580	△ 24	108,825	△ 3	32,364
本年度収支	33,103	16,583	4,291	94,720	14,442	52,298
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	△ 4	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	33,103	16,583	4,291	94,715	14,442	52,298
収支に関する換算差額	-	-	-	471	-	88
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	33,103	16,583	4,291	95,187	14,442	52,386



(単位：百万円)

	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（産 炭地域経過業 務特別勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構（そ の他勘定）	原子力損害賠 償支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出合計	△ 782	△ 540	△ 5	△ 34,249	-	△ 44,359
業務支出合計	△ 15,035	△ 3,490,878	△ 1,968,851	△ 7,419,279	845,029	△ 8,422,604
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 185,930	△ 18,884	△ 204,814
原子力損害賠償支援機構の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	97,393	97,393	-	97,393
業務収支	9,084	489,189	5,868	592,164	△ 1,352,095	404,975
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	1,455,700	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	1,207,100
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	△ 1,140,700
借入による収入	-	241	1,200,000	2,047,762	-	6,309,961
借入金の返済による支出	△ 3,100	△ 386	△ 1,500,000	△ 2,283,579	3,100	△ 5,023,063
債券の発行による収入	-	-	299,681	299,707	-	299,707
リース債務の返済による支 出	△ 0	△ 320	-	△ 1,886	-	△ 1,886
利息の支払額	△ 18	△ 55	-	△ 1,221	18	△ 8,002
公債（借入金）事務取扱に 係る支出	-	-	-	-	-	△ 8
自省庁からの出資による収 入	-	1,000	-	144,600	△ 144,600	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	80,780	-	80,780
その他の財務収支	-	△ 4,514	-	△ 27,916	27,561	△ 355
財務収支	△ 3,118	△ 4,035	△ 318	258,246	1,341,779	1,723,532
本年度収支	5,965	485,153	5,550	850,411	△ 10,316	2,128,507
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	△ 10,320	10,316	△ 4
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	△ 33,482
翌年度歳入繰入等	5,965	485,153	5,550	840,090	-	2,095,021
収支に関する換算差額	-	-	-	665	-	665
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	977,696
本年度末現金・預金残高	5,965	485,153	5,550	840,755	-	3,073,382